

令和4年度 箕面市議会行政視察報告書

(総務常任委員会)

1 日程

令和5年1月23日（月）～1月24日（火）

2 視察先

(1) 福岡県大野城市

視察項目	防災について ・避難行動要支援者支援計画の策定について ・コロナ禍での避難所の運営について ・市民の防災意識の向上について
視察目的	防災について、ソフト面とハード面から先進事例を学ぶことで、「災害に強いまち」をつくるための一助とする。

(2) 山口県周南市

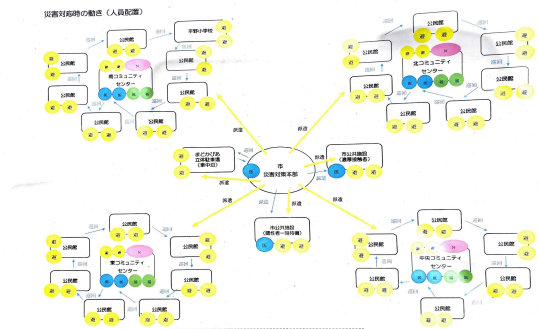
視察項目	観光について ・徳山駅前賑わい交流施設・商店街について ・公共施設再配置の取り組みについて
視察目的	駅周辺に賑わいを創出するための取り組みや公共施設再配置の事例を学び、本市の観光や地域活性化の参考とする。

3 参加者

委員	岡沢聡委員長、高橋竜馬副委員長、神田隆生委員、中西智子委員、 桃山悟委員、藤田貴支委員
----	--

(1) 福岡県大野城市

項目	内容	備考
大野城市について	○大野城市は東経 130 度 28 分、北緯 33 度 32 分で、福岡市の南に位置している。 ○人口 102,002 人 ○面積 26.89 k m²	説明 ・大野城市議会 事務局長
1. 防災の取り組みについて	○平成 26 年に危機管理部を設置 ○令和 4 年度に 1 部 1 課体制へ変更 ○災害状況によって人員体制をカテゴライズ ○毎年度のサイクルとして災害対策本部各部各班個別訓練を行っている。 ○平成 29 年度から毎年 15 名程度を対象に防災マスター育成プログラムを実施している。 →災害対応等の必須講座と様々な選択講座、ワークショップ ○平成 30 年度から大野城市防災士養成講座を行っており、令和 4 年度からは一般市民も公募している。 ○令和 4 年度から大野城市防災士連絡協議会の設立	説明 ・大野城市危機管理部 危機管理課長
2. 要支援者名簿の作成及び管理状況について	○平成 22 年「地域で支える災害時要援護者支援制度の手引き」を策定 ○平成 27 年「大野城市災害時避難行動要支援者支援計画」を策定 ○名簿対象者に関して毎年 8 月頃に名簿登録同意書を発送（令和 4 年度 16,818 人） ○同意書をまとめて避難支援者に提供 →情報提供不同意者に関しては緊急時以外開封厳禁封筒に封入 ○各提供先において、適切な管理を依頼 →自主防災組織（毎年、取扱者について市に報告を依頼） →民生委員・児童委員（毎年前年度の名簿と引き換えに渡す）	説明 ・大野城市危機管理部 危機管理課

3. 個別避難計画の作成状況と課題について	○従前の個別計画については、支援希望者の名簿作成率 100% ○個別避難計画に必要な避難経路及び避難先については未作成 ○支援制度に関して周知の為に令和 4 年度から出前講座を開始 ○全公民館に啓発ポスターを掲示依頼 ○モデル区において、要支援者の見守りマップを試行的に作成 ○支援希望者全員の個別避難計画を同時に作成するのは難しい。 ○今後の市の方針として対象者のトリアージが必要ではないか。	同上
4. 避難訓練の実施状況と課題について	○令和元年度から市内全域で大野城市総ぐるみ防災訓練を実施 ○自主防災組織における防災訓練を自主的に実施 →市内の全 27 区において自主防災組織が設置されており毎年 1 回以上の実施 →市から「災害活動等助成金」を交付	同上
5. コロナ禍での避難所運営について	○令和 2 年、「避難所における新型コロナウイルス感染症対策マニュアル」を作成 ○体調不良者に関して一般避難所の専用スペースを活用 ○陽性者、濃厚接触者に関しては非公表の公共施設を活用 ○避難所において一般の避難者と導線が交わらないようにゾーニング 【図】災害対応時の動き （「福岡県大野城市防災の取組みについて」から抜粋） 	同上



所感

- ・本市においても防災士の横の繋がりができる体系が必要である。
- ・個別避難計画に関してはやはりどこの市においても、人力的な理由もあり作成に時間がかかっている。
- ・本市は小中学校を避難所に設定し、大野城市では各公民館を設定している。本市は避難者の人数的には十分にカバーできているが、距離的な問題があるので再考の余地あり。

(2) 山口県周南市（周南市立徳山駅前図書館）

項目	内容	備考
周南市について	○平成 15 年 4 月に徳山市・新南陽市・熊毛町・鹿野町が合併して誕生 ○山口県南東部に位置し、北に中国山地、南に瀬戸内海を望み、大規模な工業地帯がある。 ○人口 138,718 人 ○面積 656.32 k m²	説明 ・周南市議会 副議長
1. 徳山駅前賑わい交流施設・商店街について	○平成 15 年の 2 市 2 町の合併において、山口県内 No. 1 の工業力を持つ周南市の中心市街地の再整備が課題となった。 ○中心市街地の核は、山陽新幹線徳山駅周辺であり駅周辺の再整備をめざした。 ○徳山駅ビルの再整備と駅前広場の整備などについて基本計画策定や検討会議が進められ、賑わい交流施設として駅ビルの整備が行われた。 ○駅ビルについては、市立図書館と蔦屋書店、カフェや物販施設の複合施設として、指定管理者のカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社が運営している。	説明 ・産業振興部 中心市街地活性化推進課 ・カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(周南市立徳山駅前図書館指定管理者)

2. 公共施設再配置の取り組みについて	○平成 15 年の 2 市 2 町の合併において、公共施設の再配置が課題となった。 ○議会からも公共施設の再配置と財政問題に関する要望が議決されたことを受けて、公共施設再配置計画（案）を策定された。 ○この（案）についてパブリックコメントを実施したが、市民や議会への説明不足から多数の反対意見や議会の再考決議を受けて（案）の取り下げがなされた。 ○その後、公共施設の白書作成や基本方針の策定について市民意見を聞きながら行われ、公共施設の再配置計画が策定された。 ○計画では、市役所庁舎や教育施設など公共施設の統廃合や再配置や公共施設の長寿命化、修繕計画も含めて示されている。	説明 ・企画部 施設マネジメント課
----------------------------	--	--



所感

周南市の中心市街地の活性化、公共施設再配置と統廃合の事例は、本市における箕面駅前や桜井駅前の中心市街地の再整備、老朽化した公共施設の長寿命化などの課題解決に役立つものであり、今後の検討において参考にしていきたい。